土木工事 施工条件明示の手引き (案)

平成28年 3月

近 畿 地 方 整 備 局

••• 目 次 •••

Ι.	はじ	めに	··· 1
Ⅱ.	「手	引き(案)」の活用	·· 2
Ш.	「手	引き(案)」活用時の留意事項	. 3
IV.	条件	-明示の項目別チェックリスト	. 4
	• <u> </u>	 	5
	• 🚡	羊細チェックリスト	. 7
	1	施策関係	7
	2	工程関係	. 9
	3	用地関係	··· 11
	4	公害関係	. 12
	5	安全対策関係	13
	6	工事用道路関係	·· 15
	7	仮設備関係 	17
	8	建設副産物関係	18
	9	工事支障物件等	19
	10	薬液注入関係	20
	11	その他	21
V.	参考	· [資料(要旨)	24

I. はじめに

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が平成26年6月に改正され、その第7条(発注者の責務)第1項第5号においては、「設計図書に適切に施工条件を明示するとともに、設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない場合、設計図書に示されていない施工条件について予期することができない特別な状態が生じた場合その他の場合において必要があると認められるときは、適切に設計図書の変更及びこれに伴い必要となる請負代金の額又は工期の変更を行うこと。」と新たに記された。

土木工事においては、当初積算時に予見できない事態、例えば土質・湧水等の変化に備え、その前提条件を明示して設計変更の円滑化を図ることや、工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続などの進捗状況を踏まえ、現場の実態に即した施工条件(自然条件を含む。)の明示等により、適切に設計図書を作成し、積算内容との整合を図る必要がある。

これら施工条件の明示については、以前から努めたところであるが、個々の 発注者の意識の違いから、明示する項目や内容の不備も見受けられている。ま た、施工条件の不明瞭により円滑な設計変更が図られないケースも見受けら れ、発注者のみならず受注者からも適切な施工条件の明示の必要性が求められ ている。

このため、近畿地方整備局では、「土木工事施工条件明示の手引き(案)」として、今回策定した。その構成は項目別チェックリストとその記載例を集約的に掲載したものであり、発注者はもとより受注者におかれましても積極的に活用していただき、適正で円滑な施工に寄与することを期待するものである。

なお、本手引き(案)は、現時点において、明示すべきと判断した内容であり、今後の状況を踏まえ適宜加除改訂するものとする。

Ⅱ.「手引き(案)」の活用

●発注者サイド

- ・発注時の設計図書に明示する条件等の確認資料として活用できます。
- ・積算や設計図書作成に先立ち、予め施工現場の条件、環境、制約等を調査・ 確認する際の手引きとして活用できます。
- ・積算担当者の現場確認も含め、事前調査・関係部署確認の効率化が図れます。
- ・施工経験の多少に関わらず、統一的な条件明示が図れます。
- ・積算部署と監督部署が情報共有することにより、施工時の調整や協議の際の 内訳データとして活用し、円滑化に寄与します。
- ・本文に出てくる記載の「一例」については、参考であり各々の現場条件に よって下さい。

●受注者(見積者)サイド

- ・契約締結後の、契約書第18条「条件変更等」の確認資料として活用できます。
- ・施工途中において施工条件の変更や新たな課題が生じた場合における円滑な設計変更に活用できます。
- ・現場条件の確認時の手引きとして位置付けることにより、現場調査・測量時のチェックリストや整理フォーマット(様式)として活用できます。
- ・施工経験の少ない場合には、参考資料として活用できます。

Ⅲ. 「手引き(案)」活用時の留意事項

※本手引き(案)は、積算や設計図書、施工計画書等の作成時の参考資料として活用するものであり、特記仕様書へ条件明示することで契約の一事項として取り扱うものである。

・本「手引き(案)」は、適正な変更協議のため設計図書作成時において条件 明示の記載漏れがないかを確認するためのものです。

該当項目チェックリスト (P5) で必要項目を確認した後に詳細項目のチェックとしてP7以降の詳細版により内容確認をしてください。

工事発注時における必要事項の確認は平成23年8月31日付け事務連絡「工事発注時のチェックシート様式」で確認してください。

- ・本「手引き(案)」は、既存の資料などを基にして作成しており、すべての施工条件を網羅したものではありません。施工条件が手引きに当てはまらない場合には、必要に応じて適宜、明示事項を追加して活用願います。
- ・なお、「明示されない施工条件」や「明示事項が不明確な施工条件」がある場合については、従来どおり契約書の関連する条項に基づき、受発注者協議により適切に対応する必要があります。

Ⅳ. 条件明示の項目別チェックリスト

- 該当項目チェックリスト
- 詳細チェックリスト
 - 1 施策関係
 - 2 工程関係
 - 3 用地関係
 - 4 公害関係
 - 5 安全対策関係
 - 6 工事用道路関係
 - 7 仮設備関係
 - 8 建設副産物関係
 - 9 工事支障物件等
 - 10 薬液注入関係
 - 11 その他

該当項目チェックリスト

		明 示 事 項				
1.入	札書	2約関連				
施	1	入契に係わる事項				
策	2	新しい取組に係わる事項	詳細	チェ	ックリス	\
関	3	施工に際しての事項		確		
係	4	余裕工期やフレックス工期を設定した工事				
о =л-	=⊥	建	該当	有	該当	無
2.改		積算関連 竪郷を受ける地の工事(受け者相互の増生)		79		##
		影響を受ける他の工事(受注者相互の協力)				
		自然的・社会的条件で時期、時間及び工法等の制約を受ける工事				
ェ		関連機関等との協議に未成立のものがある工事				
程		関係機関、自治体等との協議の結果、工程に影響を受ける工事				
関		地上物件・地下埋設物・埋蔵文化財等の事前調査・移設の制約を受ける工事				
係		積算工程上の作業不能日数や仮設材料の損料日数を設定した工事				
		現場条件による工法の制限の結果、工程に影響を受ける工事				
		別途発注による詳細設計を実施中の工事	_			
		受注者の責によらない理由による工程短縮の必要な工事		4		
関用 係地	1	工事用地等に未処理部分がある工事		詳		
		使用後の復旧条件がある工事		рт		
	3	工事用仮設道路、資機材置場、仮設ヤード等の用地を借地する必要がある工事		細		
	1	公害防止のため、施工方法、機械設備、作業時間等に制限がある工事		チ		
公害	2	水替、流入防止施設が必要な工事				
古関	3	濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする工事		エ		
係	4	事業損失等、第三者に被害や健康障害を及ぼすことが懸念される工事		ッ		
	5	公害対策等を実施する工事				
	1	交通安全施設等の指定のある工事		ク		
安	2	鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事		IJ		
全	3	落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な工事		7		
対策	4	保全設備・保安要員の配置を指定する工事		ス		
関	5	発破作業等の制限のある工事		۲		
係	6	有毒ガス及び酸素欠乏等の対策の必要な工事		_		
	7	砂防工事の安全確保のために必要な情報提供のある工事				
_	1	一般道路を搬入路として使用する工事				
工	2	仮設道路を設置する工事				
用	3	一般道路を交通規制等により占用する工事				
工事用道路	4	他の工事と工事用道路を共用する工事				
岭	5	工事用道路の使用に制限がある工事				
仮		他工事に引き継ぐ工事		1		
設		他工事から引き継ぐ工事				
備関		構造及び施工方法の指定がある工事				
係		設計条件の内容を明示する工事				
				_		

		明 示 事 項	該当	有	該当	無
建	1	建設発生土及び建設汚泥処理土の発生する工事				
設脈系	2	建設廃棄物が発生する工事				
冷産物	3	再資源化処理施設、中間・最終処理場の指定する工事				
関	4	土壌汚染対策法の届出が必要な工事				
支	1	占用物件・文化財等の工事支障物件が存在する工事				
障 物	2	占用物件工事と重複して施工する工事				
件	3	地上架線下・地下埋設構造物上を施工する工事				
薬	1	設計条件等				
液	2	周辺環境影響調査が必要な工事				
注入	3	産業廃棄物処理が必要な工事		詳		
	4	地下埋設物の防護が必要な工事		細		
	1	工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約条件など自然的、 人為的な施工条件について	_	チ		
	2	工事用資機材の保管及び仮置きが必要な工事		I _		
	3	工事現場発生品がある工事		エ		
	4	支給材料及び貸与品がある工事		ッ		
	5	関係機関・自治体等との近接協議が必要な工事		ク		
	6	架設工法を指定する工事		Ľ.		
	7	工事用電力を指定する工事		リ		
	8	新技術・新工法・特許工法を指定する工事		ス		
	9	指定部分の引渡しを行う工事		\		
そ	10	部分使用を行う工事		ľ		
の	11	給水の必要のある工事		^		
他	12	工事用使用船舶機械がある工事				
	13	資材搬入方法等に制限がある工事				
	14	工事箇所が点在する工事				
	15	見積活用型積算方式の工事				
	16	遠隔地からの建設資材調達が必要な工事				
		地域外からの労働者確保が必要な工事				
	18	仮設材料(リース品)の調達困難時に係わる対象の工事				
	19	隣接工区と異なる現場条件の工事				
	20	追加施工が見込まれる工事				

詳細チェックリスト

1.施策関係(入札契約適正法関連や新しい取組に係わる事項の例示)

	明 示 事 項				
1	入契に係わる事項	対象	有	対象	無
1	総合評価落札方式の有無				
	総合評価落札方式 施工能力評価型(I 型 I 型) 技術提案評価型(S 型)				
2	総合評価方式で求めた技術提案の確認について				
	(簡易な施工計画及び契約後VEを含む)				
3	品質確保を目的としたモニターカメラの設置				
	(対象は、大規模工事や低入札価格工事等)				
4	低入札価格調査制度調査対象工事について				
	(すべての工事に記載)				
(5)	土木工事に業務委託等を含める場合				
	(業務委託を含めた合併工事を発注する場合に記載)				
2	新しい取組に係わる事項	対象	有	対象	無
1	総価契約単価合意方式について				
	(全工事(建築関係・情報通信・受変電設備の工事は対象外))				
2	施工プロセスを通じた検査の試行について				
	(試行工事の対象となった場合)				
3	施工者と契約した第三者による品質証明の試行について				
	(試行工事の対象となった場合)				
4	非破壊試験による配筋状態及びかぶり測定				
	(橋梁上部、下部、内空25㎡以上の現場打ちボックスカルバートを対象、費用は別途技術管理				
	費に積み上げ。)				
(5)	コンクリート構造物非破壊試験の試行、微破壊・非破壊試験を用いた強度測定の試行				
	(橋長30m以上橋梁上部工、下部工が対象、費用別途技術管理費に積み上げ)				
6	情報化施工の対象工事				
	(使用原則化工事)				
	(試験施工調査の対象工事)				
3	施工に際しての事項	対象	有	対象	無
1	出来高部分払について				
	(実工期が180日超で該当工種の場合)				
2	施工合理化調査、諸経費動向調査の対象工事				
	(施工合理化調査は対象工期を明記。施工形態動向調査の場合は「施工形態動向調査」とする。)				
3	工事現場のイメージアップ (美装化)を行う工事				
	(イメージアップ費用を計上する場合は、仮設備関係・営繕関係・安全関係・				
	地域とのコミュニケーション別に内容明示)				

	明 示 事 項								
4	冬期施工で、雪寒仮囲いや断熱型	!枠を使用する必要のある工事							
	(降雪期の護岸、根固工、橋梁下部	『工等のコンクリート構造物や小断面の構造物に適用)							
(5)	官保有の建設系機械の貸し付け				_				
	(除雪グレーダーや自走式標識車等の	の官保有機械を有効に活用する)							
6	地形・地質などの自然条件や、保護	 動植物など社会条件の明示			_				
7	道路施設台帳の作成対象工事(対	象は道路工事)			_				
8	電線共同溝・情報BOX等の埋設管	路等の事故防止							
9	中間技術検査の実施対象工事								
	(請負代金予定金額が概ね1億円以上かつ工期(純工期)6ヶ月以上の工事、或いは局長(分任官は事務所長)が必要と認めた工事。単純工事(維持・除雪・区画線・植樹管理等)は対象外。								
	ᄼᄿᅮᄬᅛᄀᆝᆢᄼ구ᄪᄼᆕᇟ	ᅌᆝᄼᄀᄬ	込 名		込 名				
4	余裕工期やフレックス工期を設		刈豕	月	対象				
	MILITARIA CENTRAL POR SELECTION	余裕期間を設定する場合においては、入札説明書及び特記仕様書に「工期及び余裕期間							
を設定することができる期間」のほか、次に掲げる内容を記載すること。									
			_		_				
_	余裕期間制度を活用した工事であ	る旨							
2	余裕期間制度を活用した工事であ 余裕期間内は、主任技術者及び監	る旨 に理技術者の配置を要しない旨	_						
2	余裕期間制度を活用した工事であ 余裕期間内は、主任技術者及び監 余裕期間内は、現場への資材の機	る旨	_		_				
2	余裕期間制度を活用した工事であ 余裕期間内は、主任技術者及び監 余裕期間内は、現場への資材の損 【一例】	る旨 性理技術者の配置を要しない旨 改入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない旨	_						
2	余裕期間制度を活用した工事であ 余裕期間内は、主任技術者及び監 余裕期間内は、現場への資材の機	る旨 に理技術者の配置を要しない旨	_						
2	余裕期間制度を活用した工事であ 余裕期間内は、主任技術者及び監 余裕期間内は、現場への資材の損 【一例】	る旨 性理技術者の配置を要しない旨 改入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない旨	_						

2.工程関係

		明 示 事 項				
1	影響を受ける他の工事(受注者	新相互の協力) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対象	有	対象	無
1	先に発注された工事で、当該工事	の工程が影響を受ける工事				
	(影響を受ける工事の内容と、具体的	制約内容、対象箇所およびその完成の時期や期間)				
2	後から発注される予定の工事で、	当該工事の工程が影響を受ける工事				
	(影響を受ける工事の内容と、具体的語	制約内容、対象箇所およびその完成の時期や期間)				
3	その他、関連して当該工事の工程	が影響を受ける他の工事				
	(影響を受ける工事の内容と、具体的語	制約内容、対象箇所およびその完成の時期や期間)				
4	条件明示した内容と異なる状況が を記載	発生した場合、速やかに工事一時中止の協議を開始する旨	_			
	【一例】					
	a. 工事名					
	b. 上記工事の発注者					
	c. 影響内容(箇所、期間、時間等)					
	d. 具体的な制約内容					
2	自然的・社会的条件で時期、時	・ 計間及び工法等の制約を受ける工事	対象	有	対象	無
1	交通規制や工事内容により、工事	の施工期間又は時間帯に制約	_			
	(観光シーズン期の施工中止や、	交通渋滞等を回避するための夜間施工等の検討)				
2	出水期や積雪・融雪期において、	施工を中止あるいは休止				
	(河道内の出水期での施工や、雪	崩の恐れのある区域の施工は要検討)				
3	漁期や農業・用排水の使用時期、	また地場産業の影響により、施工期間又は時間帯に制約				
4	自然環境の保全に関しての制約					
	(猛禽類等の保護動植物の生息す	る可能性のある地域での施工制約)				
	【一例】					
	a. 自然的·社会的要因					
	b. 施工内容					
	c. 施工箇所					
	d. 施工時期					
	e. 施工時間					
	f. 施工方法					
	g. 具体的な制約内容		I			
3	関係機関等との協議に未成立	•	対象	有	対象	無
(1)		める場合は、「現在、協議中であることと、成立見込みの時期				
	およびその制約される内容等」を言					
(2)		ることが予想される場合は、あらかじめその協議内容および				
	制約される内容等を記載		_		_	
(3)		ある場合は関連機関、内容、協議実施予定者(発注者/受注者)				
-	を記載					
	【一例】					
	b. 制約内容					
	c. 協議内容 d. 成立見込時期					
4		 の結果、工程に影響を受ける工事	対象	右	対象	4111
	施工時期等について付された条件		A) 3A	H	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	7115
1	旭工时朔寺に ツ・くりひがた木口	マンストやロッよの山地				
	【一例】		<u> </u>			
	a. 関連機関・自治体名					
	b. 影響項目					
	c. 影響範囲・内容					
	d. 規制期間					
	e. 規制時間					
ш.	* - * - * · ·	1				

		明 示 事 項				
5	地上物件·地下埋設物·埋蔵文	化財等の事前調査・移設の制約を受ける工事	対象	有	対象	無
1	必要な事前調査の期間等を明示し	、その管理者の都合により、変更がある場合には別途協議				
2	特に移設や撤去・保存等が必要に	なり影響を受ける場合は、施工方法や工程等について協議	_			
3	埋蔵文化財については、施工に併		_			
		工と発掘調査を実施する場合は期間・内容を明示)				
	【一例】					
	a. 地下埋設物・埋蔵文化財等の種類					
	b. 地下埋設物・埋蔵文化財等の管理者					
	c. 事前調査・移設の時期					
6	積算工程上の作業不能日数や	仮設材料の損料日数を設定した工事	対象	有	対象	無
1	トンネル内工事や工場製作工事以	外では、作業期間内の雨天日(降水、降雪)、日曜日、				
	祝日、夏期休暇、年末•年始休暇	および全土曜日を○○日見込んでいる旨の記載				
2	設計工程における仮設材料の損料	∤日数は必要に応じて見積参考資料に記載				
	【一例】					
	a. 総作業不可能日					
	b. 休日日数					
	c. 他の不能日数					
	d. 内容		-		-	
7	現場条件による工法の制限の		対象	有	対象	無
1	工程に影響を与える特殊な工法					
	【一例】					
	a. 対象工種					
	b. 場所					
	c. 日数					
	d. 内容					
8	別途発注による詳細設計を実施		対象	有	対象	無
1	概数発注、概略設計、修正設計中	の工事の場合、詳細設計の完成時期等の記載				
	【一例】					
	a. 対象工種		-		-	
	b. 区間					
	c. 詳細設計完成時期					
9	受注者の責によらない理由によ		対象	有	対象	無
1	工程短縮の為に工法変更の必要な	が生じた場合は監督職員と協議する旨を記載				

3.用地関係

	明 示 事 項				
1 工事用地等に未処理部分があ	る工事	対象 有	有	対象	無
① 工事用地等に未処理部分がある場	場合、その場所、範囲及び処理の見込み時期、工事用地等				
の使用終了後における復旧内容					
【一例】					
a. 場所					
b. 範囲					
c. 取得見込み時期					
d. 復旧内容					
2 使用後の復旧条件がある工事		対象 有	有	対象	無
① 工事用地等の使用終了後に復旧	条件がある場合は、完了期日とその内容の記載の有無				
【一例】					
a. 場所•範囲					
b. 面積					
c. 復旧条件					
3 工事用仮設道路、資機材置場、	仮設ヤード等の用地を借地する必要がある工事	対象 有	有	対象	無
(官有地を使用させる場合も同様	慊)				
① 借地について、必要が生じた場合	は監督職員と協議するものとし、借地料等については設計				
変更の対象とする旨を記載					
②場所、範囲、時期、期間、使用条件	‡、復旧方法等を記載				
【一例】					
a. 場所•範囲					
b. 時期					
c. 期間					
d. 使用条件					
e. 復旧方法等					

4.公害関係

明 示 事 項								
1 公害防止のため、施工方法、機	械設備、作業時間等に制限がある工事	対象	有	対象	無			
① 特定の工種について、施工方法、	幾械施設、施工時間を指定する場合							
② 騒音、振動等の測定を指定する場	合							
③ 公害に関する特定地域指定がある	場合							
【一例】								
a. 対象工種								
b. 範囲または測定場所								
c. 時期								
d. 制限内容								
2 水替、流入防止施設が必要なコ	事	対象	有	対象	無			
① 水替は、ポンプ排水(作業時又は常	常時口径○○㎜・台数)を標準としているが、工事現場の							
地質、湧水等の状態、施工上の制	約、施工条件により、これによりがたい場合は設計図書に							
関して監督職員と協議するものとし	、設計変更の対象とする旨を記載。							
【一例】								
a. 対象工種								
b. 規模								
c. 範囲								
d. 常時 or 作業時								
e. 期間								
3 濁水、湧水等の処理で特別な対	†策を必要とする工事	対象	有	対象	無			
① 濁水、湧水等の処理で特別な対策	を必要とする場合、その内容を記載							
【一例】								
a. 対象工種								
b. 時期								
c. 処理施設								
d. 処理条件(排水基準、水質目標値など)								
e. 排水場所								
4 事業損失等、第三者に被害を及	はぼすことが懸念される工事	対象	有	対象	無			
① 工事の施工に伴って発生する騒音	、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害に起因する							
事業損失が懸念される場合は、事	前・事後調査を実施							
【一例】								
a. 懸念事項								
b. 事前・事後調査の有無								
c. 調査時期								
d. 調査範囲・対象件数								
e. 調査方法		1						
5 公害対策等を実施する工事		対象	有	対象	無			
①騒音・振動など公害対策等を実施	する場合							
(油漏れ、重金属対策等の場合は	参考とする)							
【一例】								
a. 工種								
b. 施工方法								
c. 施工時間								
d. 必要資材など								

5.安全対策関係

	明 示 事 項				
1 交通安全施設等の指定のある	工事	対象	有	対象	無
① 車線規制図等の参考図添付					
② 歩道規制図等の参考添付					
③ 作業時間の記載					
【一例】					
a. 交通安全施設					
b. 工種					
c. 規制期間					
d. 規制内容					
2 鉄道、ガス、電気、電話、水道等		対象	有	対象	無
① 近接する工事での施工法、作業時	間等の制約がある場合				
	情報管路				
	共同溝·電線共同溝				
	鉄道				
	ガス				
	電気				
	電話				
	上水道				
	下水道				
	他の道路管理者施設				
	医療施設				
	学校施設				
	文化財				
	その他()				
【一例】				I	
a. 対象施設					
b. 管理者					
c. 協議状況					
d. 施工条件·内容					
e. 立会条件					
3 落石、雪崩、土砂崩壊等に対す	る防護施設が必要な工事	対象	有	対象	無
① 防護施設が必要な場合					
	落石				
	雪崩				
	土砂崩壊				
	土石流			_	
	補強が必要な既存構造物				
【一例】		1			
a. 危険要因					
b. 対象工種					
。対策内容•規格					
d. 対象期間					
-					

	明:	示事	項				
4 保全設備・保安要員の配置を指	i定する工事			対象	有	対象	無
① 交通誘導警備員、保全設備等の配	2置を指定する場合						
			交通誘導警備員1級or2級				
			交替要員				
			警戒船				
			保全設備				
			鉄道工事管理者				
【一例】						·	
a. 保安設備·保安要員							
b. 対象工種							
c. 対象箇所							
d. 期間•時間							
e. 員数·規格							
5 発破作業等の制限のある工事				対象	有	対象	無
① 発破作業等に制限がある場合							
			交通誘導警備員				
			警戒船				
			保全設備				
			保安要員				
【一例】							
a. 対象工種							
b. 対象箇所							
。対象期間•時間							
d. 制限内容							
6 有毒ガス及び酸素欠乏等の対象	策の必要な工事			対象	有	対象	無
① 換気設備等が必要な場合							
			換気設備等				
			危険防止対策の工法・設備				
【一例】							
a. 危険要因							
b. 対象工種							
c. 対策内容、設備の規格・規模							
7 砂防工事の安全確保のために	必要な情報提供の	あるエ	事	対象	有	対象	無
① 安全確保のために必要な地形・地	質特性の記載						
② 過去に発生した土砂移動現象の記	2載						
【一例】							
a. 施工箇所の地形・地質特性							
b. 危険要因							
c. 対策内容、設備の規格・規模							

6.工事用道路関係

	明 示 事 項								
1	一般道路を搬入路として使用す	る工事	対象	有	対象	無			
1	① 運搬経路に制限がある場合や経路を指定する場合								
2	② 除雪・維持補修の必要がある場合								
3)搬入路の使用中及び使用後に配り	載 すべき対応がある場合							
4	④ 地元対策上特に特記すべき事項がある場合								
	【一例】								
	a. 経路·対象区間								
	b. 制限内容								
	₂. 制限期間・時間								
	d. 対応内容								
2	仮道路を設置する工事		対象	有	対象	渊			
1)仮道路の構造等を指定する場合								
2) 借地により仮道路を設ける場合は、	借地料の負担の記載			_				
3)除雪・維持補修の必要がある場合								
4) 仮道路に安全施設が必要な場合								
(5	⑤ 工事終了後存置または撤去の記載								
6	⑥ 地元対策上特に特記すべき事項がある場合								
(7	⑦ 地元対応等によって粉じん対策が必要となった場合は、監督職員に報告し協議することで								
	設計変更対象とする記載								
	【一例】								
	a. 区間								
	b. 幅員•延長•構造								
	c. 借地料負担金額								
	d. 除雪·維持補修内容								
	e. 安全施設内容								
	f. 工事終了後の存知・撤去内容								
	g. 運搬場所								
	h. 運搬数量								
	i. 対応·配慮内容								
3	一般道路を交通規制等によりと	5用する工事	対象	有	対象	渊			
1) 交通規制を行う場合は、事前に関	係機関と協議							
2)交通規制を行い占用する場合								
	【一例】		•						
	a. 協議機関								
	b. 対象区間								
	c. 対象期間·時間								
	d. 規制内容								

明 示 事 項					
4 他の工事と工事用道路を共用す	ける工事	対象	有	対象	無
① 他の工事と工事用道路を共用する	場合の工事用道路の区間管理者や内容の記載				
② 除雪・維持補修の必要がある場合					
③ 現場状況等から使用条件が異なっ	た場合は、監督職員に報告し協議				
④ 待避所追加など工事用道路の構造	き変更が必要な場合は、監督職員と協議し設計変更対象と				
する記載					
【一例】					
a. 共用する他工事					
b. 工事用道路の管理者					
c. 共有する区間					
d. 期間					
e. 配慮事項					
5 工事用道路の使用に制限があ	る工事	対象	有	対象	無
① 搬入路の幅員、高さ等により、資機	材の搬出入時に制約や規制がある場合			_	
② 当初計画と現場条件が異なった場	合は、監督職員に報告し協議する記載				
【一例】					
a. 対象区間					
b. 対象期間•時間			•		
c. 制限内容					

7.仮設備関係

	明 示 事 項				
1 他工事に引き継ぐ工事		対象	有	対象	無
① 引き渡し時の内容、時期、条件等の記載					
一部一時使用させる場合は、対象範囲、引渡時期、損料期間を算出した条件(支持層、地下 水位、再利用・新設など)の記載					
【一例】					
a. 内容					
b. 期間					
c. 条件等					
2 他工事から引き継ぐ場合		対象	有	対象	無
① 引き継ぐ場合は、対象範囲、時期等	等の記載				
② 一部一時使用させる場合は、対象 ② 水位、再利用・新設など)の記載	範囲、引継時期、損料期間を算出した条件(支持層、地下			_	
【一例】					
a. 内容					
b. 期間					
c. 条件					
	 る工事	対象	有	対象	無
① 構造、施工方法、存置期間、規模、	使用材料、規格、数量の記載				
【一例】					
a. 仮設備の名称					
b. 存置期間					
c. 規模·規格·数量					
d. 施工方法					
4 設計条件の内容を明示する工事		対象	有	対象	無
① 設計条件を指定する場合の記載					
(地下水・土質など仮締切の設計2	k位等が該当する他、地元協議等に基づき設計条件を指定				
する場合など)					
② 指定仮設がある場合					
【一例】					
a. 仮設備の名称					
b. 設計条件·指定条件					
c. 指定部材					

8.建設副産物関係

	明 示 事 項					
1		土の発生する工事	対象	有	対象	無
1	建設発生土または建設汚泥処理:	上が発生する場合は、受入地、受入条件、受入期間、				
	運搬距離の記載					
2	他工事の箇所へ搬出する場合					
3	当初発注時に処分先が確定できた。	ない場合は、決定した後に設計変更対象とする記載				
4	処分先で土の種類等の詳細な条件	‡がある場合				
(5)	夜間時受入れが出来ない場合など	で仮置きが必要な場合				
(6)	搬入路補修が必要な場合					
	【一例】					
	 a. 種別					
	b. 運搬量					
	c. 運搬先					
	d. 受入条件					
	e. 受入期間		-			
	f. 運搬距離					
2	建設廃棄物が発生する工事		対象	有	対象	無
1	取扱及び処理方法の違う種別毎の)廃棄物の記載				
	(1)特定建設資材廃棄物(コンク	リート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材(繊維板等を				
	含む)、アスファルト・コンクリートな	<i>Ł</i> ")				
	(2)その他の産業廃棄物					
	(3)特別管理産業廃棄物(爆発性、毒性、感染性のあるもの。PCB汚染物、廃石綿など)					
	【一例】		•			
	a. 種別					
	b. 運搬量					
	c. 運搬先					
	d. 受入条件					
	e. 受入期間					
	f. 運搬距離					
3	再資源化処理施設、中間・最終	冬処理場の指定する工事	対象	有	対象	無
1	指定副産物は、指定した再資源化	施設へ搬出する記載				
2	夜間時受入れが出来ない場合など	「仮置きが必要な場合				
	【一例】					
	a. 廃棄物の種類					
	b. 施設名称					
	c. 所在地					
	d. 受入条件(時間)					
	e. 産廃課税の有無					
4	土壌汚染対策法の届出が必要	な工事	対象	有	対象	無
1	土壌汚染対策法で規定する一定規	見模(3,000m2)以上の土地の形質変更を伴う対象工事で				
	ある場合の県知事への届出等の記	己載				
2	② 当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する記載					
	【一例】					
	a. 場所·範囲·面積					
	b. 工事着手見込時期					
	c. 該当工種					
	d. 発生量					

9.工事支障物件等

明 示 事 項					
1 占用物件・文化財等の工事支障	章物件が存在する工事	対象	有	対象	無
①工事区域内に移設・撤去又は防護を要する工事支障物件がある場合は、移設時期、工事の				Ì	
方法、防護の要否等の記載				Ì	
	文化財				
	電柱				
	上下水道				
	電々ケーブル				
	ガス管				
	架空電線				
	標識•看板				
	その他()				
③ 企業者との協議段階で、当初の予	定に変更が生じた場合は、監督職員に報告し協議する記載				
				<u> </u>	
【一例】					
a. 支障物件名					
b. 物件管理者名					
c. 支障物件位置					
d. 物件管理者との協議状況					
e. 移設時期					
f. 施工方法					
2 占用物件工事と重複して施工す	る工事	対象	有	対象	無
① 占用物件工事と重複して施工する	場合は、工事主体、工事期間、位置関係等の記載			Ì	
	電柱				
	上下水道				
	電々ケーブル				
ガス管					
架空電線					
	標識•看板				
	その他()				
② 受注者が占用企業者と協議を要す	る場合の記載				
③ 占用工事の工程が当該工事の着	手時期や完了時期に影響する場合の記載				
【一例】					
a. 占用物件名					
b. 占用物件管理者					
d. 重複する工種					
e. 工事期間					
f. 位置関係					
g. 協議内容					
h. 工程に影響する工種・期間	h. 工程に影響する工種・期間				
i. 工程への対応内容					
3 地上架線下·地下埋設構造物」		対象	有	対象	無
①工事区域内に防護等を要する地上	架線、地下埋設構造物(ボックスカルバート等)等がある				
場合は、施工方法、保安対策の要	否を記載			i	

10.薬液注入関係

明 示 事 項				
1 設計条件等		対象 有	対象 無	
① 設計条件(発注前の土質・地下埋設物・地下水位調査等)、工法区分、材料種類、				
施工範囲、削孔数量・延長、およて	ド注入量・圧等の記載			
			ļ	
【一例】			-U	
a. 設計条件				
b. 工法区分	二重管ストレーナー、ダブルパッカー等			
c. 材料種類	①溶液型、懸濁型 ②溶液型の場合は、有機・無機の別 ③眼	舜結、中結、	長結の別	
d. 施工範囲	①注入対象範囲 ②注入対象範囲の土質分布			
e. 削孔数量•延長	①削孔間隔及び配置 ②削孔総延長 ③削孔本数			
f. 注入量·注入圧	①総注入量 ②土質別注入率			
g. その他	適切な施工管理に必要とされる事項			
2 周辺環境影響調査(「事業損失等、第	三者に被害を及ぼすことが懸念される場合」も参考)が必要な工事	対象 有	対象 無	
①周辺環境への調査が必要な場合は、その内容を記載				
【一例】				
a. 調査項目				
b. 採取箇所				
c. 調査回数				
d. 試験依頼先				
3 産業廃棄物処理が必要な工事		対象 有	対象 無	
①産業廃棄物が発生する場合は	処分方法を記載		_	
4 地下埋設物の防護が必要な工	事	対象 有	対象 無	
①地下埋設物の防護が必要であれば	ばその方法を記載			

11.その他

	明 示 事 項				
1 工事現場の形状、地質、湧水等	Fの状態、施工上の制約条件など自然的、人為的な	対象	有	対象	無
施工条件について記載					
a. 地形、地質、湧水、地元・関係機関協議に伴う施工条件など					
2 工事用資機材の保管及び仮置	きが必要な工事	対象	有	対象	無
① 資機材の種類、数量、保管・仮置:	き場所、期間、保管方法等の記載				
② 機械の分解、組立、運搬がある場	合はその記載				
【一例】		•			
a. 資機材の種類					
b. 数 量					
c. 保管・仮置き場所					
d. 期間					
e. 保管方法					
g. 機械の分解・組立等の回数		•			
3 工事現場発生品がある工事		対象	有	対象	無
① 品名、数量、再使用の有無、引き	度し場所等の記載				
【一例】					
a. 品名·数量					
b. 引き渡し場所		1			
4 支給材料及び貸与品がある工	事	対象	有	対象	無
① 品名、数量、品質、受け渡し場所、	規格又は性能、引き渡し場所、引き渡し時期等の記載				
【一例】					
a. 品名•数量					
b. 規格·性能·形状寸法					
c. 受け渡し場所					
5 関係機関・自治体等との近接協	協議が必要な工事	対象	有	対象	無
① 関係機関・自治体等の名称、協議	の内容・条件等の記載				
【一例】					
a. 関係機関等の名称					
b. 協議内容·協議状況					
c. 対象工種·部分名					
d. 施工時期•期間		1			
6 架設工法を指定する工事		対象	有	対象	無
① 施工方法、施工条件等の記載					
【一例】					
a. 施工方法					
b. 施工条件					

	明 示 事 項		
7 工事用電力を指定する工事		対象 有	対象 無
① 工事用電力等を指定する場合は、	その内容を記載		
【一例】			
a. 供給電力先			
b. 協議時期			
c. 受給条件			
8 新技術・新工法・特許工法を指		対象 有	対象 無
① 新技術・新工法・特許工法を指定	する場合は、その内容を記載		
【一例】			
a. 工法名称			
ь. 施工場所			
c. 施工条件			
d. NETIS番号·申請者			
9 指定部分の引渡しを行う工事		対象 有	対象 無
① 指定部分の範囲、引き渡し時期の	記載		
【一例】			
a. 指定部分			
b. 引き渡し時期			
10 部分使用を行う工事		対象 有	対象 無
① 使用箇所、使用時期等の記載			
【一例】			
a. 使用箇所			
ь. 使用時期			
11 給水の必要のある工事		対象 有	対象 無
① 取水箇所、方法等			
【一例】			
a. 取水箇所			
b. 方法			
c. 取水時期			
12 工事用使用船舶機械がある工		対象 有	対象 無
① 工事用使用船舶機械の種類、能力	力、運搬・曳航・回航の有無、回数、運搬距離、		
工事中一時退避の有無等の記載			
② 繋船がある場合、日数、対象労務	員数等の記載		
【一例】			
a. 使用船舶の種類・能力			
b. 運搬・曳航・回航の回数			
c. 運搬距離			

明 示 事 項					
13 資材搬入方法等に制限がある	工事	対象	有	対象	無
① 山岳地などで資材の搬入方法等に制限がある場合の記載					
【一例】					
a. 対象工事					
b. 対象資材					
c. 搬入方法·搬入条件					
14 工事箇所が点在する工事		対象	有	対象	無
① 施工箇所が点在する工事で、箇所	「毎に間接費を算出する場合に試行積算であることの記載				
【一例】					
a. 対象工事(〇〇地区)					
b. 施工箇所(〇〇)					
15 見積活用型積算方式の工事		対象	有	対象	無
① 入札参加希望者に見積を求め、予	た定価格に反映させる「見積活用型積算方式」の対象の記載				
【一例】					
a. 対象工種					
b. 施工条件·規格					
16 遠隔地からの建設資材調達が必要な工事		対象	有	対象	無
① 資材調達のために遠隔地からの調達をした場合に設計変更する対象とする場合に資材名と					
規格、想定する調達地域の記載(ひっ迫の恐れがある場合に記載する)				
【一例】					
a. 資材名					
b. 規格					
c. 調達地域等					
17 地域外からの労働者確保が必	要な工事	対象	有	対象	無
① 地域外からの労働者確保に要する	5間接費の設計変更の対象工事とする記載				
② 追加工事において地域外からの笑	労働者確保が生じる場合は、①の対象とする記載				
18 仮設材料(リース品)の調達困事	難時に係わる対象の工事	対象	有	対象	無
① 仮設材料(リース品)の在庫の変動	により調達が困難な場合、監督職員に報告し				
早期確保による費用増加の協議す	る記載				
19 隣接工区と異なる現場条件のこ	工事	対象	有	対象	無
① 工区毎の施工条件、特殊性を記載	₿ \$\displaystyle{\text{t}}\$				
a. 施工条件(発破作業における使	用火薬量など)・規格・施工方法				
20 追加施工が見込まれる工事		対象	有	対象	無
① 用地、設計条件に伴い追加施工が	5見込まれる場合は、条件を記載				
a. 追加予定内容、追加予定時期、	追加に伴う工期の取扱い				